

# 2025年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2026年3月31日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部政策科学科 教授  
(氏名) 田代 洋久

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	持続可能な文化まちづくりに向けた新たな検討課題と まちづくり遷移モデルに関する研究		
交付額	520,000 円		
共同研究者	所属・職名	氏名	役割分担等

## 1. 研究の目的

地域活性化に向けて1990年代より推進されてきた「まちづくり」は、歴史、文化、観光、景観、食などさまざまな地域資源と結合しながら実績を積み重ねて来たが、地域社会との関連付けがある点が特徴である。ところが地域社会は、人口減少下、担い手の高齢化、ビジネスモデルの革新力の低下などの課題に見舞われており、SDGs Goal 11で目標とされる「住み続けられるまちづくり」(No. 11)の達成に向けては、まちづくりの新たなステージへの移行が喫緊の課題である。

人口減少社会において地域経済社会を維持するには、活用する地域資源の拡大（地域性と関係する文化的資源）、担い手の確保（供給側）、来訪者の拡大（需要側）、ビジネスモデルの更新、地域マネジメントの高度化といった対応が求められ、国や地方自治体が規定する制度や公民連携の枠組み（ガバナンス）を駆使しながら新たな地域の魅力の創出に向けた展開が必要となる。

本研究は、論点①「歴史文化、文化創造（アート）と二つの異なる文化的資源を活用したまちづくり」に注目し、論点②「持続的なまちづくりに向けた諸課題の克服に向けた過程を読み解き」、論点③「SDGsに資するまちづくりを持続的に推進する上での知見の獲得」を目的とする。さらに、論点④「事例分析を通して筆者が考案したまちづくり遷移モデルの精緻化」を試みる。

## 2. 研究の方法

本研究は文化的資源を活用したまちづくりに関する政策理論をはじめとする学術研究、地方自治体などで行われている実践事例などの先行研究の整理を行った後、現地調査やヒアリング調査など

を通して、活用する文化的資源、担い手確保の状況、革新性のあるビジネスモデルの探索、地域社会の変化に注目した事例調査を行い、得られた知見より SDGs が目標とする「住み続けられるまちづくり」に向けたモデルの論考を行う手順を取る。ヒアリング調査はあらかじめ聞き取り項目を提示した後、自由な意見交換により隠れた背景や要因を探索する半構造インタビューを基本とした。

なお、まちづくり遷移モデル（ポジショニングマップ）は、まちづくり活動は外部環境とまちづくり組織の課題解決力により変遷することに注目し、横軸に展開する空間範囲、縦軸に経済性と社会性を配置した4象限の領域を設定し、まちづくりのステージ移行の検討に資することを目的に筆者が独自に考案したプロトタイプのモデルである（田代, 2022）。

### 3. 研究成果

論点①における「歴史文化」として岡山県真庭市勝山町並み保存地区における住民まちづくり、「文化創造（アート）」として大分県別府市を拠点とした NPO のまちづくり活動を選定した。事例選定理由は、いずれも長期間にわたるパネル調査によって申請者は地域の特性や事業展開の状況に精通しており、論点②以降で予定している調査研究の推進と知見の獲得が円滑に行えるためである。勝山町並み保存地区では歴史的建造物が集積する町並みの魅力向上の取り組みとして、色彩豊かなのれんを掲げることで町並みを装飾する「のれんのまちづくり」を実施しているが、人口が減少し、担い手の高齢化によって空き家が増加するとともに、活動の停滞が見られている。

地域調査は、真庭市勝山振興局及びまちづくり団体と数次にわたる意見交換を経て、地域住民約100名が参加したフォーラム「勝山のこれまでとこれから」に参加した。フォーラムでは、講師として基調講演を行ない、続いて、真庭市長とこれまでの勝山のまちづくりの評価、現状の課題、今後のまちづくり方針などに関する鼎談を行った（2026年2月15日）。

別府市の文化創造は、温泉地の新たな魅力向上を図ることなどを目的にアート NPO が主体的な活動を担っているが、アートイベント等の一過性のにぎわい創出や経済効果を求めるのではなく、定常的な活性化効果を目指している。例えば、アーティストのもつ創造力を、産業や教育、まちづくりに活かし、移住定住にも力を入れているが、事業展開の実相や具体的な政策効果は明らかではない。これらを解明することは、若者による都市再生を目指す北九州市でも参考になると考えられる。

地域調査は、2026年3月16日に実施し、温泉街に出現した空き家を改修した作品の見学、地域性と結合したアーティストへのヒアリング、かかる文化創造事業を展開するアート NPO に、地域社会と接点を持ったアートの持続的展開とその成果、別府市との連携状況に関する詳細なヒアリングを行った。

論点②は、文献調査、国や地方自治体による地方創生関連政策と先進事例調査、関係者へのヒアリングによって課題克服の政策手段と検討過程を明らかにするものである。先進事例調査は、古民家のリノベーションを伴う分散型ホテルの誘致によって地域再生に取り組む丹波篠山市（2025年9月10日）、岡山県矢掛町（2026年3月2日）、コンセッション方式により公共施設の価値創出に挑む津山市（2026年3月3日）で現地調査を行った。

丹波篠山市では丹波篠山市役所と株式会社 NOTE に対してヒアリング調査を実施した。丹波篠山

市は、複数の空き家を活用して分散型ホテルにするビジネスモデルにいち早く取り組んでいるが、発掘した文化的資源に高付加価値をつけて、それをビジネスとして展開している。丹波市役所では、創造的人材や観光客を呼び込むいわゆる「創造農村」政策によって地域政策を展開する状況が聞き取れた。株式会社 NOTE は、地域の文化的資源を活用しつつ空き家を宿泊施設群（分散型ホテル）として整備し、ラグジュアリーなステイを提供するビジネスモデルを確立したが、地域経済活性化を踏まえ、地元のまちづくり団体等が実際の運営を担う点が特徴である。

矢掛町はアルベルゴ・ディフューズ・タウンとして世界初認定を受けた町である。現地視察に加え、まちづくりの経緯と展開状況に関するヒアリングを行った。津山市は中心部に2つの重伝健地区を擁している。城東地区では重要文化財に隣接する家屋を公共施設としてリノベーションを行い、宿泊施設とした。ここで採択された方式は総務省が推進する「スモールコンセッション方式」で、20年間にわたって民間事業者が運営を行う契約となっている。この事業を担当したまちづくり会社にヒアリング調査を実施した。

論点③は、調査結果を整理、分析することで、SDGs との関連付けられるまちづくりの持続化に向けた知見を抽出するものであるが、より多角的な視点において文化観光の振興が地域に与える影響を捉えるため当初計画を拡張し、豊富な文化観光資源をベースに市民による観光プログラムを展開している長崎市（2025年8月27～28日）、美しい農村景観を有することで近年オーバーツーリズムにより農地に観光客の立ち入りが絶えない問題を抱える北海道美瑛町に対して、現地調査とヒアリング調査（2025年5月30日）を行った。長崎市では長崎市役所とまちづくりNPOを調査対象としたが、学生プロジェクト（法学部「政策実践プロジェクト」）として学生の参加を得て実施した。

論点④は、本研究で得られた結果を踏まえてまちづくり遷移モデルを精緻化し、多くの地域で適用可能な「サステナブルまちづくり（仮称）」の理論モデルの構築に向けて、現在鋭意検討を進めているところである。

本研究は、文化的資源を活用したまちづくりに注目し、多彩な事例研究を通してまちづくりを推進する地域の現状と課題を把握し、ヒアリング調査によってまちづくりを持続的に推進する上での知見の獲得を図り、まちづくり理論モデルの構築に向けた検討を推進することができた。成果を要約すると、人口減少・高齢化という政策課題の中ではまちづくりの担い手の確保が必須でこれを担う可能性のある問題意識の高い移住者の確保と活躍の場が求められること、地域課題に対峙するマネジメントが肝要であること、国や地方自治体が用意した地域活性化メニューを使いこなせる行政職員や民間事業者の協働関係が必要であること、さらには文化創造などを通して地域の特質を表現するアーティストやクリエイターの存在、豊かな地域資源を体験できるメニューの提供による宿泊機能と地域経済への貢献が必要となることが明らかとなった。

なお、学生への還元は、申請者の担当科目である都市経済論、都市政策論、都市マネジメント論の中で紹介を行ったほか、地域共生教育センターで実施中の「北九州文化観光プロジェクト」の参加学生に対してレクチャーを行っている。北九州文化観光プロジェクトは2026年度も継続実施する。また、研究成果の一部は2026年度に開催される関連学会において報告する予定である。